

2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社JNグループ 上場取引所 東
コード番号 6634 URL <https://jngroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	2,353	△2.0	△784	—	△1,806	—	△1,839	—
2025年11月期第3四半期	2,402	130.0	△98	—	△116	—	△1,048	—

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 △2,141百万円(—%) 2025年11月期第3四半期 △851百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△46.11	—
2025年11月期第3四半期	△28.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	71,870	2,073	2.8
2025年11月期	134,712	3,028	2.2

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 1,994百万円 2025年11月期 2,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,373	△5.3	△792	—	△1,891	—	△1,931	—	△46.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 3 Q	49,588,342株	2025年11月期	38,114,227株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	3,353,119株	2025年11月期	3,421,896株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 3 Q	39,889,705株	2025年11月期 3 Q	36,581,923株

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇が個人消費に与える影響、欧米・中国経済の動向、中東地域をめぐる地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績について、売上高においては、2,353百万円(対前期比2.0%減)となりました。それに伴い、営業損失は784百万円(前期は営業損失98百万円)、経常損失は1,806百万円(前期は経常損失116百万円)、税金等調整前四半期純損失は1,874百万円(前期は税金等調整前四半期純損失1,275百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,839百万円(前期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,048百万円)となりました。

また、M&Aに伴うのれん償却額を加味した参考指標であるEBITDA*は、△603百万円(前期はEBITDA97百万円)となりました。

*1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「IoT関連事業」に属していた株式会社ネクスを連結子会社から除外したことに伴い、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間の期首より、当該セグメントを記載上「その他」に集約しております。

(メタバース・デジタルコンテンツ事業)

株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)は、電子書店(電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイト等)及び電子取次を主な取引先として事業を展開しております。

当期もアンソロジーコミックの単話版独占先行配信及び各プラットフォームでの販促施策が大きな成果を上げました。特に、前期に続き、『片想いが辛くて失踪したら、ヤンデレ化した夫に捕まりました』が引き続き好調に推移し、売上に大きく寄与しました。親本である『執着ヤンデレに愛されすぎて 異世界恋愛アンソロジーコミック』も業績の伸びに大きく寄与しました。

また、文芸書領域におきましては、『硝子の塔の殺人』や『天久鷹央の推理カルテ アノマリーの追憶』等、ロングセラー作品・人気シリーズが堅調に推移し、業績の下支えとなりました。

今後も、各プラットフォームの特性に応じた施策展開と作品の最大化を継続し、収益基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

株式会社スケブ(以下「スケブ」)は、クリエイターにイラストや音声データ等を有償でリクエストできるコミッションサービス『Skeb』を提供しております。『Skeb』は、2026年8月時点において総登録者数が400万人を突破し、日本最大級のコミッションプラットフォームへと成長しております。

『Skeb』では、2026年7月30日より口座直結型の即時決済サービス「みんなの銀行かんたん決済」の利用を開始いたしました。みんなの銀行は、国内最大の地域金融グループ、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)が設立したスマホ完結のデジタルバンクです。『Skeb』と連携させることによって、みんなの銀行の口座残高からSkebポイントへのチャージが可能となり、ユーザーの利便性向上によるリクエスト増が期待されます。

今後も、ユーザー目線でのサービス向上に取り組むことにより、登録者数の増加及び利用促進につなげてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は462百万円(対前期比4.4%増)、営業利益は40百万円(前期は営業利益1百万円)となりました。

(ソリューション事業)

株式会社ケーエスピー(以下「ケーエスピー」)は、外食チェーンや介護施設等に向けた、物流網を包含する食材・副資材・消耗品等のトータルサプライヤー事業を主力として展開しております。併せて、コスメティックショップ等の物販チェーンにおける各種パッケージや販促(SP)ツールの企画・制作も手掛けております。同社のビジネスモデルは、取引社数と取扱商品数の二軸を継続的に拡大させるストック型の販売形態であり、急激な業績変動が少ない一方で、着実かつ安定的に売上及び利益を積み上げる堅牢性を特長としております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、積極的な営業活動が奏功し、新規販売先の開拓及び新規取扱商品数の拡大が順調に推移いたしました。既存の顧客・取引先基盤に対しては、同社の商社機能を最大限に活用し、仕入先への販売を推進する「双方向取引」を強化しております。加えて、訴求力の高い商材をフックとしたクロスセル施策を積極的に展開することで、1社あたりの取引額(顧客単価)の持続的な向上に努めております。

また、今期において特に注力している食材及び食品加工品の開発・販売事業につきましても、商品ラインナップの拡充に伴い販売数が着実に伸長しております。昨今の環境問題や、世界的な人口増加に起因する食糧・原料不足といった社会課題に対しましては、同社の商社機能を活かしたソリューションに「フードテック」を多面的に掛け合わせることで対応し、社会価値の創造と新たな事業領域の拡大を引き続き推進してまいります。

株式会社J Nソフト(以下「J Nソフト」)は、システムエンジニアリングサービス事業(SES事業)としてニーズの高いオープン系を中心とした顧客システム開発の支援やエンジニア派遣と、受託開発事業としてシステム新規開発のほか開発後の運用保守対応や既存顧客からのシステム改修を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、中途採用者9名のSES事業における未稼働状態が回復傾向にある一方、パートナービジネスにおいて受注が計画を大きく下回ったことから、売上高は計画を大幅に下回りました。なお、第2四半期に実施した営業体制の見直しの効果は、第4四半期以降に発現する見込みであります。

受託開発事業においては、J Nソフトのエンジニアがアステリア社(ASTERIA Warpメーカー)から2年連続でNo.1アワードを受賞した効果があらわれ、ASTERIA Warp案件は計画比を超えた件数が受注できています。しかしながら、1件あたりの案件単価が伸びていないこと、また、ASTERIA Warp以外においても獲得済みの開発案件や運用保守案件を維持することにとどまり、SES事業の売上の大幅未達をリカバリーする水準にまでは至りませんでした。

ASTERIA Warp案件の拡大に見られるように、市場においてJ Nソフトが求められているフォーカスポイントが顕著になってきております。これら機会を見極めながら、SES事業においては引き続き回転速度を上げ、受託開発事業においては市場のさらなる拡大に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,580百万円(対前期比21.2%増)、営業損失は9百万円(前期は営業利益45百万円)となりました。

なお、売上高が増加している一方で利益が伸び悩んでいる主な要因は、ケーエスピーにおいては堅調に利益を積み上げているものの、J Nソフトにおいて中途採用者の未稼働期間の発生や外部リソースの確保遅延等により収益が計画を下回ったことに起因しております。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

株式会社Zaif(以下「Zaif」)は、2016年のサービス開始以来、暗号資産交換業者として事業を展開してまいりました。「暗号資産で資産形成ならZaif」をコンセプトに、個人投資家の資産形成ニーズと、大口顧客の取引ニーズの双方に対応するサービス拡充を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、収益構造の改善に向けた取り組みを進めてまいりました。コスト面では、引き続きオペレーションコストの圧縮に取り組んでおります。収益面では、発行体企業との共同イベントの開催に加え、ライフカード株式会社と提携した「Zaifカード」において、還元される暗号資産を選択できるサービスのキャンペーンを実施するなど、サービスの拡充を図りました。また、他社サービスの終了に際してZaifが個人投資家の受入窓口となる手続を整備し、顧客基盤の維持に努めております。

これら取り組みを進めてきた一方で、当第3四半期連結累計期間の業績は、自己保有暗号資産に関わる評価損の計上が大きく影響したことに加え、暗号資産市況の低迷によりフロー収益・ストック収益ともに想定を下回り、売上高は計画未達となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は240百万円(対前期比22.6%減)、営業損失は661百万円(前期は営業利益25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、62,841百万円減少し、71,870百万円となりました。

この主な要因は、預託金が1,405百万円減少、利用者暗号資産が58,714百万円減少、投資有価証券が1,595百万円減少し、のれんが123百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して、61,886百万円減少し、69,797百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が23百万円増加し、預り金が1,313百万円減少、預り暗号資産が58,714百万円減少、借入金^{*2}が1,584百万円減少したことによります。

^{*2} 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計です。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、955百万円減少し、2,073百万円となりました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が311百万円減少、利益剰余金が2,892百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向などを踏まえ、2026年1月16日付で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年10月14日)公表の「関係会社株式譲渡損(個別)、持分法による投資損失(連結)の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期連結会計期間においては、これまでに進めてきたコスト削減施策の効果等により、営業損益は概ね収支均衡となる見込みであります。

本資料に記載した業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,853	1,103,665
売掛金	352,320	326,917
預託金	6,235,000	4,830,000
商品及び製品	52,769	46,073
仕掛品	1,054	15,279
原材料及び貯蔵品	-	379
自己保有暗号資産	670,070	153,201
利用者暗号資産	119,308,572	60,593,967
預け金	553,575	492,557
その他	175,525	132,914
貸倒引当金	△2,338	△2,524
流動資産合計	128,817,403	67,692,431
固定資産		
有形固定資産	101,571	116,642
無形固定資産		
ソフトウェア	3,164	1,803
のれん	1,486,589	1,362,697
無形固定資産合計	1,489,754	1,364,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,068,330	2,472,675
長期貸付金	85,000	85,000
その他	150,520	139,524
投資その他の資産合計	4,303,851	2,697,199
固定資産合計	5,895,177	4,178,343
資産合計	134,712,580	71,870,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,252	208,470
短期借入金	365,995	50,000
1年内償還予定の社債	9,000	-
1年内返済予定の長期借入金	75,800	70,080
未払法人税等	84,426	39,458
契約負債	121,499	108,519
賞与引当金	12,303	34,397
預り金	7,132,278	5,818,852
預り暗号資産	119,308,572	60,593,967
その他	542,744	225,381
流動負債合計	127,837,871	67,149,128
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3,728,707	2,465,982
繰延税金負債	71,560	44,482
その他	26,144	117,888
固定負債合計	3,846,412	2,648,352
負債合計	131,684,283	69,797,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,319,101	2,795,014
利益剰余金	△3,088,099	△195,620
自己株式	△533,475	△501,594
株主資本合計	2,707,526	2,107,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,825	△106,535
繰延ヘッジ損益	181	△1,040
為替換算調整勘定	△1,168	△5,980
その他の包括利益累計額合計	203,839	△113,556
新株予約権	9,720	9,720
非支配株主持分	107,210	69,330
純資産合計	3,028,297	2,073,293
負債純資産合計	134,712,580	71,870,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,402,005	2,353,577
売上原価	1,392,717	1,474,141
売上総利益	1,009,287	879,435
販売費及び一般管理費	1,107,695	1,664,037
営業損失(△)	△98,408	△784,602
営業外収益		
受取利息	7,067	16,931
受取配当金	215	1
為替差益	-	4,737
協賛金収入	-	25,888
その他	17,771	9,216
営業外収益合計	25,055	56,774
営業外費用		
支払利息	18,784	48,148
持分法による投資損失	-	996,161
支払手数料	22,696	30,557
その他	1,913	4,013
営業外費用合計	43,393	1,078,880
経常損失(△)	△116,746	△1,806,708
特別利益		
固定資産売却益	1,314	500
特別利益合計	1,314	500
特別損失		
減損損失	1,160,169	-
持分変動損失	-	6,194
投資有価証券譲渡損	-	52,257
その他	-	9,507
特別損失合計	1,160,169	67,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,275,600	△1,874,167
法人税、住民税及び事業税	57,548	34,655
法人税等調整額	△284,924	△26,982
法人税等合計	△227,375	7,672
四半期純損失(△)	△1,048,225	△1,881,840
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△42,493
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,048,214	△1,839,347

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 8 月31日)
四半期純損失 (△)	△1,048,225	△1,881,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,788	-
繰延ヘッジ損益	△1,375	△457
為替換算調整勘定	△65	△4,815
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△254,346
その他の包括利益合計	196,346	△259,619
四半期包括利益	△851,878	△2,141,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△851,866	△2,098,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△42,493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月25日開催の第42回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を2,013百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,741百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、2026年5月1日付で、株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスに対して、第三者割当増資による新株式発行（現物出資「デット・エクイティ・スワップ」を含む）を行っております。この結果、資本金が608百万円増加、資本準備金が608百万円増加しております。

さらに、当社は2026年3月23日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月1日付で無償減資を行っております。この結果、資本金が608百万円減少し、その他資本剰余金が608百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	メタバース ・デジタル コンテンツ 事業	暗号資産 ・ブロックチ ェーン 事業	ソリュー ション事業	その他	計		
売上高							
一時点で移転され る財	442,765	122,698	1,188,913	343,514	2,097,892	—	2,097,892
一定の期間にわたり 移転される財	—	69,907	115,117	540	185,565	—	185,565
顧客との契約から 生じる収益	442,765	192,605	1,304,031	344,054	2,283,457	—	2,283,457
その他の収益	—	118,547	—	—	118,547	—	118,547
外部顧客への売上 高	442,765	311,153	1,304,031	344,054	2,402,005	—	2,402,005
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	4,280	87,856	92,137	△92,137	—
計	442,765	311,153	1,308,312	431,910	2,494,142	△92,137	2,402,005
セグメント利益又は 損失(△)	1,640	25,661	45,693	31,879	104,875	△203,283	△98,408

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、前中間連結会計期間に行われた子会社株式の取得における条件付対価の支払いにより、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において40百万円であります。

また、「その他」のセグメントにおいて、中間連結会計期間にJNデジタルグループを取得したことにより、のれんが1,160百万円発生いたしましたでしたが、全額を減損損失に含めております。なお、発生したのれん額は暫定的に算出された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	メタバース ・デジタル コンテンツ 事業	暗号資産 ・ブロックチ ェーン 事業	ソリュー ション事業	その他	計		
売上高							
一時点で移転される財	462,068	323,262	1,237,789	69,090	2,092,209	—	2,092,209
一定の期間にわたり移転される財	—	45,828	343,152	736	389,717	—	389,717
顧客との契約から生じる収益	462,068	369,090	1,580,941	69,826	2,481,927	—	2,481,927
その他の収益	—	△128,350	—	—	△128,350	—	△128,350
外部顧客への売上高	462,068	240,740	1,580,941	69,826	2,353,577	—	2,353,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,757	166,199	172,957	△172,957	—
計	462,068	240,740	1,587,699	236,025	2,526,534	△172,957	2,353,577
セグメント利益又は損失(△)	40,000	△661,458	△9,148	30,801	△599,805	△184,796	△784,602

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「IoT関連事業」に属していた株式会社ネクスを連結子会社から除外したことにより金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間の期首より「その他」に集約しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、子会社株式の取得における条件付対価の支払いにより、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において40百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	13,488千円	18,554千円
のれんの償却額	182,991	163,892